



# よこはま

2021年 9月30日  
第228号

日本労働組合総連合会神奈川県連合会  
横 浜 地 域 連 合

連絡事務所 〒231-0031 横浜市中区万代町 2-4-7  
横浜市技能文化会館 402号  
TEL. 045-641-6262 FAX. 045-641-6252

発行責任者 高橋 卓也  
編集責任者 高橋 直樹・加賀谷 護

## 「安心・安全・安定の市政」「住みやすい横浜」をめざして 「2022年度に向けた政策・制度要求と提言」を横浜市へ提出

横浜地域連合は、9月13日(月)高橋議長をはじめ、五役9人の出席により、連合神奈川と共に「2022年度に向けた政策・制度要求と提言」を横浜市へ提出した。今回の提出は、市長選挙において横浜地域連合が推薦し、見事当選を果たした山中新市長との初めての公式な場での顔合わせとなった。

冒頭、横浜地域連合高橋議長は「日頃より横浜地域連合へのご支援、ご協力に感謝する。横浜地域連合は働くことを軸とする安心社会の実現に向けて様々な活動しているが、『政策・制度要求と提言』も重要な柱の一つとして行っており、今年度も43項目の課題について取りまとめた。現在新型コロナウイルス感染症がな



高橋議長から山中新市長へ要請書を手渡す



挨拶をする高橋議長

かなか収まらず、さらに深刻化している状況だが、このような時こそ行政としての社会的セーフティネットを強化し、横浜市民のためにがんばっていただきたい。また、今後各地区連合からそれぞれの行政区に対して同様の要望が提出されると思うが、そちらに対しては誠意あるご対応をお願いしたい。」と挨拶した。



### 「連合アクション」の取り組みとして、PRポスターを横浜市営地下鉄に掲出



PRポスター

ブルーラインの様子→



←グリーンラインの様子

これまで「連合アクション」の取り組みとして、桜木町駅頭に月1回五役と各種議員の参加によるPRチラシ入りティッシュの配布をしてきた。しかし、新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、街頭での活動が難しい状況が続いている。また、一方でコロナ禍による解雇・雇止め相談件数も増えてきており、労働相談等を通じて働く人の暮らしを守る対応が必要不可欠となっている。そこで今回、横浜地域連合は労働相談等のPRポスターを市営地下鉄に展開することを決定し、ブルーラインには9月1日から1カ月間、グリーンラインには9月14日から1カ月間、各車両のドア横に1枚ずつ掲出し、連合神奈川での労働相談等の周知を図ることとなった。

の皆様の不安を解消する。また、新型コロナウイルス感染症は社会・経済活動に



要請書を確認する山中新市長

も大きな影響をあたえているので、横浜市の経済回復に向けて事業の継続や再生に向けた支援に一層の力を注ぎ、事業者と働く皆様の暮らしをしっかりと支えていきたい。」と挨拶した後、要請書を手交した。

引き続き行われた重点政策の説明では、秋山議長代行から安全安心な街づくりを視点に、①「保育施設入所の課題への対策」②「地球温暖化対策について」の確認をした。山中新市長から2項目について「保育所対策として保護者へのニーズ調査を経て作成された『第二期横浜子ども子育て支援事業計画』を基に状況分析

を行い、既存の資源を最大限活用したうえで、必要な保育所を整備している。保育所利用調整については今後も定期的な基準の見直しを行うことで、必要性が高い方が優先的に保育所を利用できるように努めていく。

地球温暖化対策については、脱炭素化に向けての再生可能エネルギーの導入、拡大が不可欠である。横浜市として市内の太陽光発電普及のため、補助を行って

いる。今後も太陽光発電導入に関する普及促進等にも取り組んでいきたい。」とのコメントが述べられ、要請行動が終了した。回答は12月中旬を予定している。

# 立憲・国民フォーラム市会議員団への 要請行動を行う!



大山団長へ要請書を渡す高橋議長

7月29日(木)、横浜地域連合に向けた政策・制度要求と提言」の実現に向けて、高橋議長以下五役、各地区連合代表者、政策委員で立憲・国民フォーラム市会議員団への要請行動を行った。

要請行動には横浜地域連合から21人、立憲・国民フォーラム市会議員団からは大山団長をはじめ17人が出席した。進行は藤崎政調会長が行い、両代表挨拶の後、高橋議長から大山団長へ要請書が提出された。続いて加賀谷事務局長が「2022年度に向けた政策・制度要求と提言」の概要について説明し、その後意見交換が行われた。「地球温暖化を防ぐにあたって

9月1日に、かながわ県民・民主フォーラム神奈川県議会議員団へ要請行動を実施した。横浜地域連合からは高橋議長をはじめ五役の6人が参加し、かながわ県民・民主フォーラム神奈川県議会議員団からは、曾我部議員が参加した。それぞれを代表して高橋議長、曾我部議員が挨拶し、要請書を手交した。加賀谷事務

の自治体としての取り組み」「中学校給食のあり方」「鉄道各社のホームドアの設置」など、多方面から政策要求に対する質問や意見が交わされた。政策の実現に向け、あらためて横浜地域連合と立憲・国民フォーラム市会議員団との連携を強化することを確認し、要請行動を終えた。

## 2つの県議団へも要請行動を実施!!

横浜地域連合は構成組織組合員から寄せられた「2022年度に向けた政策・制度要求と提言」の中から、道路交通課題等に関する改善要望の実現に向けて、県議団へ要請行動を行った。



曾我部県議へ要請書を渡す高橋議長

局長による「2022年度に向けた神奈川県警に対する

る道路交通等課題改善要望」の概要説明の後、意見交換が行われた。その中では「信号機の設置や時間調節についての課題」「自転車の安全な通行について」「駐車違反の取り締まり」「横断歩道標示その他の標示の管轄の違い」など、要望に対する県警対応の現状を始め、様々な情報共有がなされた。

9月14日には、立憲民主・民権クラブ神奈川県議会議員団への要請行動を行った。横浜地域連合からは高橋議長をはじめ五役、各地



作山団長へ要請書を渡す高橋議長

区連合代表者、政策委員16人が参加した。立憲民主党・民権クラブ県議団からは、作山団長をはじめ、13人の県議が参加した。高橋議長と作山団長の両代表挨拶の後、要請書を手交し、個々の内容については加賀谷事務局長が概要を説明した。その後行われた意見交換の中では、各議員が現場に足を運び、実際に要望の実態を確認したとの報告や、議員自身も状況を認識しており、すでに県警に要請をしているものがあるなど、さまざまな情報を共有することができた。一方、交通関係の改善についても県警だけではなく、土木事務所等の管轄の部分もあり、他の省庁との連携も模索しているという情報もいただいた。

いずれの県議団からも「要望については誠心誠意実現に向けて県警にお伝えする。また、年度内に実現できない要望であっても、継続して繰り返すことで実現されるものもある。そこを最終目標に置いて取り組んでいきたい。」旨の挨拶があった。

### コラム「る-ぶ」

みなさんこんにちは。自治労横浜市役所職員労働組合の寺田です。横浜市の見えないコロナ禍の中で、みなさん公私ともに大変な思いをしていることと思います。横浜市役所も同様に感染のリスクを負いながら日々の業務にあたっては職員も多くなります。また、ワクチン接種や感染拡大防止対策、感染者への対応などの業務については人手が足りないため、現在緊急対応として全市の各部署からの応援配置により対応しています。応援に行く職員も大変です。職場に残された職員は少なからず、職場に通常業務を行うため、とても忙しい思いをしています。一日も早く通常が戻ることを願っていますし、組合としても必要な申し入れや協議を行っています。さて、8月に行われた横浜市長選挙は、我々行政機関のトップを決める選挙でした。自治労横浜としては、推薦する「山中竹春」氏の当選をめざし取り組みました。そのような中で、横浜地域連合をはじめ、多くの産別・単組のみなさんのご支援とご協力をいただき、圧倒的な差で当選を果たすことができました。この場をお借りしまして、心から感謝申し上げます。これからは、労組として新市長を支えていくとともに、力を合わせて職員が安心して働ける職場環境を作っていくことにより、横浜市民のみならず、組合として活動は様々な制約を余儀なくされています。地域連合も同様だと思います。しかし、いつまでもコロナのせいにしてはいられませんので、これからは、私たちの知恵と創意工夫で新しい活動のスタイルを見出し、みんなで力を合わせてこの局面を打開していきましょう。



自治労横浜市役所職員労働組合 寺田 浩